

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 日本ビジネスシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5036 URL http://www.jbs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧田 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 勝田 耕平 TEL 03 (6778) 7336
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	23,154	—	1,127	—	1,106	—	684	—
2022年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 671百万円 (ー%) 2022年9月期第1四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	30.53	28.68
2022年9月期第1四半期	—	—

(注) 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2022年9月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	44,405	19,637	44.2
2022年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 19,636百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	20.00	—	10.00	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。2023年9月期 (予想) の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年9月期 (予想) の1株当たり期末配当金は20.00円となり、1株当たり年間配当金は40.00円となります。

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

2023年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社ネクストスケープ、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	24,183,200株	2022年9月期	24,183,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	1,750,000株	2022年9月期	1,750,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	22,433,200株	2022年9月期1Q	－株

（注）2022年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年12月7日付で株式会社ネクストスケープの全株式を取得しました。これに伴い、2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかな持ち直しがみられた一方で、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギーコストの高騰などによる物価高騰の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、国内IT市場においては、各企業のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は引き続き底堅く、生産性向上や業務効率化のみならず、デジタル技術を活用したビジネスプロセスおよびビジネスモデルの変革を伴う「働き方改革」等のニューノーマルへの対応ニーズが拡大し、システム投資需要が高まっております。企業のIT投資は当面堅調に推移するものと見込まれており、各企業においてクラウドシフトが加速する中、クラウドテクノロジー・サービスへのノウハウ獲得やITベンダーに依存したシステム設計・開発の見直しといったニーズが増加しています。

当社グループの主力クラウドサービスを提供する米国Microsoft Corporationは、2023年1月24日に2023年6月期第2四半期（10～12月期）の業績を発表、売上高はパソコン市場の低迷によるハードウェアの低迷が大きく影響し、前年同期比2%増にとどまったものの、Azureの売上高は前年同期比31%の増収となり、シェアの拡大が続いております。クラウドサービスは、グローバルでは、足元の需要の伸びに減速感もみられるものの、引き続き中長期的な市場拡大が見込まれており、特にクラウドシフトの遅れている日本市場では引き続き底堅く成長することが見込まれています。

このような環境のもと、当社グループは市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズとの直接取引によって事業拡大を実現してまいりました。コロナ禍において先行していたコミュニケーション基盤であるM365導入・利活用のみならず、本格的なAzure活用を手掛ける案件が徐々に拡大しており、当社グループの基本戦略であるID基盤の拡大とクラウドARPU(Average Revenue Per User)の向上によるクラウド促進を継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は23,154百万円、営業利益は1,127百万円、経常利益は1,106百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は684百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(クラウドインテグレーション事業)

当第1四半期連結累計期間は、コミュニケーション基盤であるM365の導入需要が底堅く推移していることに加え、特に製造・流通業界における大手エンタープライズを中心に、D365・Azureの導入案件等が好調に推移し、売上高は4,888百万円となりました。利益面においては、今後案件増加が見込まれる成長領域へのエンジニアのスキルシフト等による先行投資によって、セグメント利益は723百万円となりました。

(クラウドサービス事業)

当第1四半期連結累計期間は、クラウド利活用における保守・運用・改善について、前期に獲得した大口受注案件に伴うお客様への常駐サービスの増加が大きく寄与し、売上高は3,678百万円となりました。利益面においては、大口受注案件の稼働の安定化により収益性が改善し、セグメント利益は503百万円となりました。

(ライセンス&プロダクツ事業)

当第1四半期連結累計期間は、マイクロソフト社のライセンス販売の拡大が順調に進んだほか、物販の販売が好調に推移した結果、売上高は14,584百万円となりました。利益面においては、ID獲得のための先行投資および大口案件の受注時期やインセンティブ獲得の期ずれ等により、セグメント利益は531百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,646百万円となりました。その主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が14,781百万円、現金及び預金が6,393百万円であります。固定資産は19,759百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が12,135百万円、投資その他の資産が5,051百万円であります。

この結果、総資産は44,405百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は19,315百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が8,226百万円、短期借入金が3,000百万円であります。固定負債は5,453百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金金が4,974百万円であります。

この結果、負債合計は24,768百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は19,637百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が10,878百万円、資本剰余金が8,533百万円であります。

この結果、自己資本比率は44.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年11月25日に公表しました「株式会社ネクストスケープの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載しました通り、2023年9月期より連結会計に移行しておりますが、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、2023年9月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示致します。また、単体業績予想につきましては、2022年11月11日に公表しました「2022年9月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の2023年9月期の業績予想から変更はありません。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,393
受取手形、売掛金及び契約資産	14,781
棚卸資産	680
その他	2,804
貸倒引当金	△13
流動資産合計	24,646
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	5,477
土地	5,618
その他(純額)	1,039
有形固定資産合計	12,135
無形固定資産	
のれん	2,064
その他	507
無形固定資産合計	2,572
投資その他の資産	
その他	5,087
貸倒引当金	△35
投資その他の資産合計	5,051
固定資産合計	19,759
資産合計	44,405
負債の部	
流動負債	
買掛金	8,226
短期借入金	3,000
1年内返済予定の長期借入金	958
未払法人税等	509
賞与引当金	763
受注損失引当金	29
その他	5,827
流動負債合計	19,315
固定負債	
長期借入金	4,974
役員退職慰労引当金	349
修繕引当金	127
その他	1
固定負債合計	5,453
負債合計	24,768
純資産の部	
株主資本	
資本金	539
資本剰余金	8,533
利益剰余金	10,878
自己株式	△373
株主資本合計	19,578
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	58
その他の包括利益累計額合計	58
新株予約権	0
純資産合計	19,637
負債純資産合計	44,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	23,154
売上原価	20,220
売上総利益	2,934
販売費及び一般管理費	1,806
営業利益	1,127
営業外収益	
持分法による投資利益	10
貸倒引当金戻入額	20
その他	6
営業外収益合計	37
営業外費用	
為替差損	40
その他	17
営業外費用合計	58
経常利益	1,106
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,105
法人税等	420
四半期純利益	684
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	684

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	684
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△13
その他の包括利益合計	△13
四半期包括利益	671
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	671
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ネクストスケープの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社ネクストスケープは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ネクストスケープ

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称

JAPAN BUSINESS SYSTEMS TECHNOLOGY

Japan Business Systems Asia Pacific Pte. Ltd.

JBS 上海有限公司

Japan Business Systems S.A de C.V

Japan Business Systems HK Limited

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社日テレWands

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 6社

会社等の名称

JAPAN BUSINESS SYSTEMS TECHNOLOGY

Japan Business Systems Asia Pacific Pte. Ltd.

JBS 上海有限公司

Japan Business Systems S.A de C.V

Japan Business Systems HK Limited

rhipe Japan株式会社

(3) 持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ネクストスケープの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異が3か月を超えることから、9月末日現在で実施した仮決算に基づき、連結しております。四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社日テレWandsの決算日は3月31日であり、当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クラウド インテグレ ーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,888	3,678	14,584	23,151	3	—	23,154
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,888	3,678	14,584	23,151	3	—	23,154
セグメント利益	723	503	531	1,757	2	△632	1,127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ネクストスケープの株式を取得し、連結の範囲に含めたこと
に伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが2,064百万円増加しております。当該のれんの金額
は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額で
あります。

なお当社は、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月25日付で、株式会社豆蔵K2TOPホールディングス（以下、豆蔵HD社）の子会社である株式会社ネクストスケープ（以下、ネクストスケープ社）の全株式を取得することについて、豆蔵HD社と株式譲渡契約を締結し、2022年12月7日をもってネクストスケープ社の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社ネクストスケープ
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 小田急第一生命ビル22階
代表者の役職・氏名	代表取締役 小杉 智
事業内容	動画配信ソリューションの提供、システムインテグレーション・運用保守、クラウド導入支援・コンサルティング・教育
資本金	1億5,001万円
設立年月日	2002年4月10日

②企業結合を行った主な理由

当社の保有するエンタープライズ企業の顧客基盤と、ネクストスケープ社が保有する民間・官公庁向けのクラウドソリューションにおける開発力と技術力を組み合わせることで、国内クラウド市場においてさらなる市場シェアの獲得、シナジーの創出が期待できると考えています。

③企業結合日

2022年12月7日（株式取得日）

2022年9月30日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 取得原価の算定等に関する事項

①被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,768百万円
取得原価		2,768百万円

なお、価格調整条項に基づき、取得の対価については、当初の3,000百万円から2,768百万円となりました。

②主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 2,064百万円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	計
	クラウドイ ンテグレー ション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	139	107	13,247	0	13,495
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,748	3,570	1,336	—	9,656
顧客との契約から生じる収益	4,888	3,678	14,584	0	23,151
その他の収益	—	—	—	3	3
外部顧客への売上高	4,888	3,678	14,584	3	23,154

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高め、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	24,183,200株
② 今回の株式分割により増加する株式総数	24,183,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	48,366,400株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	193,465,600株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2023年3月16日(木) (予定)
② 基準日	2023年3月31日(金)
③ 効力発生日	2023年4月1日(土)

(4) 新株予約権行使価額の調整

本件株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2023年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権 (発行決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 (2019年9月20日)	539円	270円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円26銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	14円34銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日(土)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容 (下線部は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9673万2800</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億9346万560</u> <u>0</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

- ① 取締役会決議日 2023年2月6日(月)
- ② 効力発生日 2023年4月1日(土)